

中国経済の見通し

～封鎖解除へ、但し2020年通年では大幅な減速は避けられない見込み～

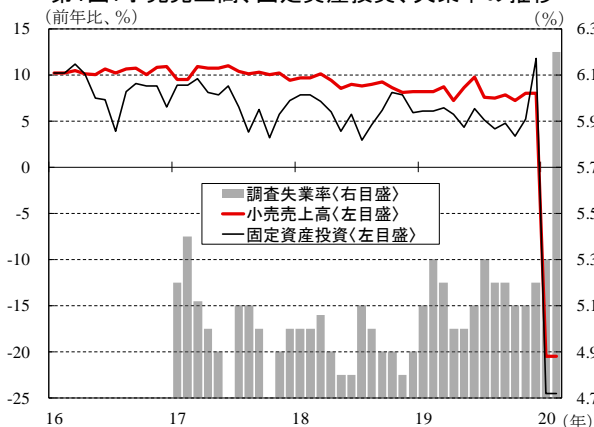
中国における新型コロナウイルスの新規感染者数は、足元で減少している。斯かる状況を受けて、感染の中心地である湖北省は武漢市を除き、3月25日に封鎖が解除されており、武漢市についても4月8日に解除される予定となっている。

全国的に感染が拡大していた1-2月の月次経済指標を確認すると、小売売上高は前年比▲20.5%、固定資産投資は同▲24.5%、工業生産付加価値額は同▲13.5%と軒並み未曾有の大幅悪化となった(第1図)。また、雇用面では2月の調査失業率が6.2%(前月比+0.9%ポイント)と急速に悪化した。足元の経済活動水準は2月比で回復しているとはいえ、石炭消費量や交通遅延指数等の日次統計から推測すると平時の約8割に止まっているとみられ(第2図)、3月の月次指標も武漢市封鎖(1月23日)以前のデータも含む1-2月平均と同程度の大きな落ち込みとなる可能性が高い。

これらを踏まえると、1-3月期の実質GDP成長率は前年比▲8%前後と大幅なマイナスになったと見込まれる。これは感染拡大抑制のために余儀なくされた一時的かつ急激な経済の収縮ではあるが、未曾有のマイナスであり、仮に今年残り3四半期が同+6%成長を達成できても2020年通年では同+3%程度の成長に止まることになる。しかも、4-6月期以降について中国自体が他国・地域に比べ早期に通常の生産(あるいは挽回生産すら)が可能な体制に戻ったとしても、①欧米経済も感染拡大を受けて経済活動水準が大幅低下、②国際的なヒトの往来は制限が継続、という中では中国経済が完全回復するとは想定し難い。よって、今年の実質GDP成長率は同+2%程度と極小幅のプラス成長に止まろう。

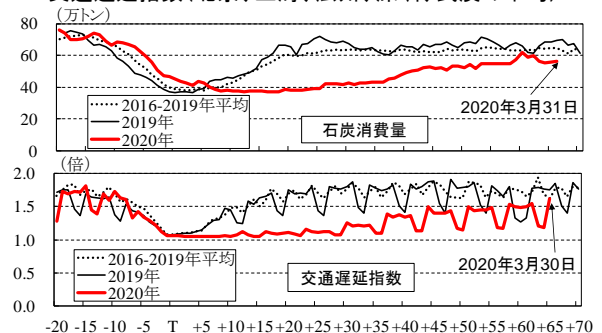
なお、欧米経済も危機モードに入るなか、先に中国政府がどういう対策を取っていたかは改めて注目に値する。既に1~2月に金融面での流動性確保のほか、雇用の最大の受け皿である中小企業への支援として、社会保険料減免(3月20日には解雇が少ない中小企業に対し前年に納めた失業保険料の還付を追加)、5,000億元の優遇金利融資枠用意(3月末に1兆元追加)等を決定しており、雇用安定に力点を置いていたのは後の欧米同様である。

第1図:小売売上高、固定資産投資、失業率の推移



(資料) 中国国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図:6大電力会社の石炭消費量及び交通遅延指数(北京、上海、広州、深圳、武漢の平均)



(注) 1. 交通遅延指数は、通常の移動時間に対する実際の移動時間の比率。

対象は都市居住者。

2. Tは春節。2020年は1月25日。

(資料) Windより三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 伊勢 友理 yuri_ise@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。